

2011年8月23日

## V-Low マルチメディアヒヤリング説明資料

北海道放送株式会社

### <当社のV-Lowマルチメディア放送に対する基本スタンス>

当社は、V-Lowマルチメディア放送は、将来的に現在の中波アナログラジオ放送にとって代わるデジタルラジオへの移行媒体と想定しております。即ち、当初は中波アナログラジオ放送とのサイマル放送でスタートするにしても、その後短期間で中波ラジオは放送を終了し、V-Lowマルチメディア放送へ完全移行するという想定で取り組みを検討しています。長期にわたる中波とV-Lowマルチメディア放送の二重サービスは考えておりません。

この前提での回答となることをご了解いただきたくお願いいたします。

### <貴省からのご質問への回答>

#### 1. ハードの具体的整備計画（出資計画）は？

当社は、あくまでソフト事業者としてのスタンスであるため、ハード事業へ出資する予定はありません。

#### 2. 電波利用料の負担について

質問1への回答と同じく、当社はソフト事業者としての参加を検討しているため、電波利用料についてはハード事業者（基幹放送局提供事業者）が負担するものと理解しております。なお、V-Lowマルチメディア放送は災害情報など強い公共的使命を期待されていることから、既存のラジオ放送と同等の扱いとし、ソフト事業者の参加の障害にならないような措置を強く要望します。

#### 3. ソフトのビジネスモデルは？

現在の中波アナログラジオ放送の移行と仮定しているため、ビジネスモデルも同一のモデルを想定しています。即ち、広告収入を主体とした総合編成リアルタイム放送です。一部、データ放送、蓄積型放送（課金によるコンテンツ販売）も検討しています。

但し、現在のところ、ハード事業者による「配信委託料」の料金設定が不明なので、それによっては参加そのものも含めての見直しもありえます。

#### 4. 希望セグメント数

1/5セグメント程度を希望

## 5. ソフトへの参加主体

北海道放送株式会社として参加します。

## 6. 端末普及への具体的動き

当社は、ソフト事業者を想定しているため、特にありません。

「マルチメディア放送グループ」の資料によれば、いくつかの端末モデルの紹介はありますが、何時発売されるのか、また値段がいくらになるかがはっきりしておらず、この点については事業者としてビジネスモデルを構築する上で不安があります。

## 7. 災害情報提供の具体性

現在の中波ラジオ放送の移行を想定しているため、現在と同様に災害情報の提供については、充分対応できると考えています。

## 8. プラットフォームの機能・主体

当社は、ソフト業者としてのスタンスですので、特にありません。

## 9. 「マルチメディア放送グループ」案について

当社のエリアである北海道は、東北6県+新潟県に匹敵するきわめて広い面積となっています。そのため、現在の中波ラジオにおいても、札幌にある親局の他、道内各地に他県の親局に匹敵する大電力局6局をもってカバーしています。「マルチメディア放送グループ」案では、札幌の開局は予定されていますが、それ以外の道内都市の開局の予定は記載されていません。これらの道内都市には、旭川や函館のように人口30万人を超える都市も含まれており、これらの道内主要都市がカバーされないのでは、ビジネス面だけでなく、放送の公共性という観点からも問題が残るように思われます。さらに、災害情報の提供という面からも、北海道で最も地震情報が必要と思われる釧路市に情報が伝わらないといった問題点もあります。

かつて、V帯を使用していたアナログテレビ放送においては、全道カバーに168局もの送信所を要し、かつ主要都市カバーだけでも札幌を含め7局の親局並の送信所を必要としていました。「マルチメディア放送グループ」がこの主要都市のみのカバーのための設備投資をすることさえ可能であるかどうか疑問が残ります。仮に設備投資をしても、その回収のためには「配信委託料」を相当な高額に設定しなければならず、この場合、ソフト業者がそのコストを負担しきれないことが考えられます。

これらの状況を考えると、NHKも参加する全国ハード業者を検討する必要があるのではないかと考えられます。

## <その他>

当社では、北海道という広大な地域のテレビのデジタル化を完成するために中波ラジオ

の送信系設備への投資が長い間ストップしていました。このため、道内各地の中波ラジオの送信設備更新へのすみやかな新規投資が必要な状況になっています。本年7月に懸案だった地デジ化が完了しましたので、来期からこれらの投資に取り組んでいかなければなりません。

しかし、現在の「マルチメディア放送グループ」のタイムスケジュールでは、予定している中波ラジオの設備更新が終了してからのスタートとなってしまう、V-Low 移行時にその投資が無駄になってしまうという問題点があります。

以上